



モスクワ地下鉄自爆テロ (2010年3月29日発生)

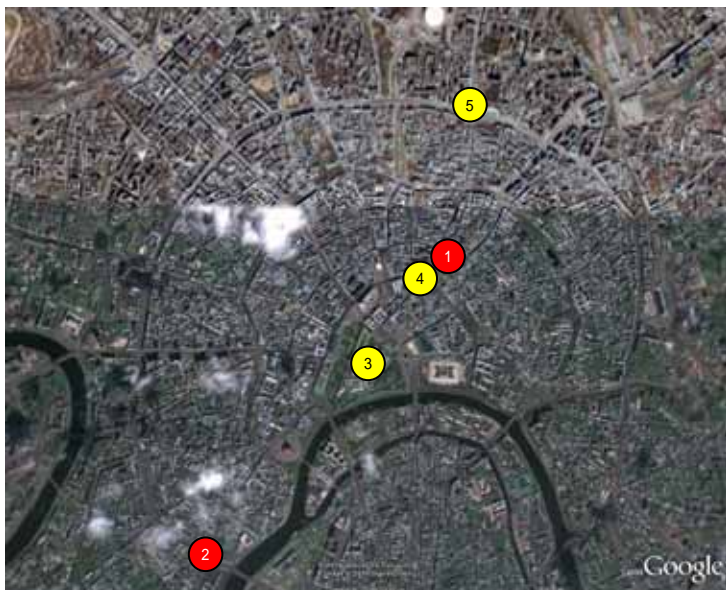
HEADLINES

- ◆ モスクワ地下鉄自爆テロの概要
- ◆ 最近のロシア情勢
- ◆ 日系企業のテロ対策

1 モスクワ地下鉄自爆テロの概要

2010年3月29日午前8時(日本時間同日午後2時)頃、通勤客で混雑したモスクワの地下鉄で2件の自爆テロが発生した。3月31日現在の被害は、死者39人、負傷者80人以上となっている。なお、負傷者の中にはフィリピン人などの外国人3人が含まれている。

1回目の爆発は7時56分頃、モスクワ地下鉄ルビャンカ駅に到着した車両で発生し、2回目の爆発は8時40分頃、ルビャンカ駅と同じ路線で、同駅から約3km離れたパルク・クリトゥーリ駅に到着した車両で発生した。



- | |
|-----------------|
| 1．ルビャンカ駅 |
| 2．パルク・クリトゥーリ駅 |
| 3．クレムリン |
| 4．ロシア連邦保安庁（FSB） |
| 5．日本大使館 |

<テロ発生場所の位置図>

ロシア治安当局は犯行を、チェチェン問題などを抱える北カフカス地方とつながりのある2人の女による自爆テロと断定した。また、男1人女2人が途中まで犯人と行動を共にしている様子が地下鉄の監視カメラ等に映っていることから、当局ではこの3人を共犯とみて行方を追っている。

1回目の爆発があったルビャンカ駅は、旧国家保安委員会(KGB)の後身であるロシア連邦保安庁(FSB)本部や赤の広場の近くであり、2回目の爆発があったパルク・クリトゥーリ駅も内務省本部の隣の駅であることから、今回の犯行はロシア国家権威に対し力を誇示するために行ったとの見方が強い。上記事件を受けて、ロシアの民間航空当局は国内の空港に警備を強化するよう指示をしたほか、メドベージェフ大統領は武装したテロリストを取締まるための法律の制定に強い意欲を示した。

なお、犯行声明については3月31日に、チェチェン共和国に活動拠点を持つイスラム系武

装勢力「カフカス首長国」のドク・ウマロフ指導者が自身の指示によって犯行が行われたと述べる動画が、インターネット上に掲載された。その中で同指導者は、今回の自爆テロは 2010 年 2 月にロシア軍がチェチェン共和国およびイングーシ共和国内で住民を虐殺したことに対する報復攻撃だとし、今後もロシアに対するテロ攻撃を続ける考えを述べている。ただし、現時点では本声明の信憑性は不明である。

また、この自爆テロから 2 日後の 3 月 31 日に、チェチェンと同じ北カフカス地方に位置するダゲスタン共和国の町キズリャルで 2 回の爆発があり、3 月 31 日までに警察幹部ら 12 人の死亡が確認されている。プーチン首相は、モスクワ地下鉄の自爆テロとこの事件の犯人は同一との見方を示している。

以上のようにロシア国内は緊迫した情勢となっているため、今後の動向について引き続き注意深く見守っていく必要がある。

2 最近のロシアの情勢

2.1 近年のテロ事件

ロシアでは、2002年にモスクワで発生した劇場占拠事件や2004年に北カフカス地方の北オセチア共和国で発生した学校占拠事件など、チェチェン独立派によるものと見られるテロが断続的に発生しており、多数の死傷者が出ている（テロ事件の詳細については、下表参照）。

< 最近の主なテロ事件 >

年	月	地域	事件の内容
1999年	9月	モスクワほか3都市	ショッピングモールや集合住宅等で相次いで爆破事件が発生（死者295人）。同月ロシアはチェチェンへの攻撃を開始（第二次チェチェン紛争）
2002年	10月	モスクワ	観客922人を人質として、チェチェン独立を要求する武装勢力がモスクワ市内の劇場を占拠。特殊部隊が突入して人質を解放（死者130人）
	12月	グロズヌイ（チェチェン）	政府庁舎の近くで爆弾を積んだ車両が爆発（死者72人）
2003年	8月	モズドク（北オセチア）	爆弾を積んだ車両がロシア軍病院に突っ込み爆発（死者約50人）
	8月	モスクワ	野外コンサートに紛れたテロリストが会場で自爆（死者15人）
	12月	スタブロポリ地方（ロシア）	通勤客で混雑する列車で爆発（死者47人）
2004年	2月	モスクワ	通勤客で混雑するモスクワの地下鉄で爆発（死者41人）
	5月	グロズヌイ（チェチェン）	式典が行われていた会場で爆発。カドイロフ大統領（当時）が暗殺される（死者30人）
	6月	メガス（イングーシ）	内務省が武装勢力によって襲撃される（死者90人以上）
	8月	トゥーラ州ほか（ロシア）	モスクワ発の旅客機2機が爆破され墜落（死者87人）
	9月	ベスラン（北オセチア）	生徒・保護者等1181人を人質にチェチェン独立を要求する武装勢力が学校を占拠。ロシア治安部隊が武力で制圧（死者386人以上）
2005年	6月	モスクワ州（ロシア）	グロズヌイ発モスクワ行きの列車が脱線（負傷者42人）
2007年	8月	ノヴゴロド州（ロシア）	モスクワ発サンクトペテルブルク行きの急行列車が脱線（負傷者約60人）
2009年	6月	ナズラン（イングーシ）	イングーシ大統領の乗った車が自動車爆弾による攻撃を受け、大統領が重傷を負う
	8月	メガス（イングーシ）	爆弾を積んだ車両が警察本部の建物に突っ込み爆発（死者24人）
	11月	ノヴゴロド州（ロシア）	モスクワ発サンクトペテルブルク行きの急行列車が爆破・脱線（死者28人）

2.2 テロ発生の背景

チェチェンはイスラム教を信仰するチェチェン人が以前より住み着き、帝政ロシア期にロシアが侵攻してきた際に頑強に抵抗したものの、武力によって併合された。その後も第二次世界大戦時には、ドイツのナチスとの関係を疑われて民族ごと中央アジアへ強制移住させられるなど、チェチェン人は歴史的にロシアへの反発心を根強く持っている。そのため、1991年のソビエト連邦崩壊時にロシアからの独立を図ったが、二度にわたるロシアの侵攻（第一次・第二次チェチェン紛争）によって独立は阻止された。2003年には親ロシア政権が樹立されたものの、チェチェン独立派はアルカイダなどの国際的なテロ組織と結びついて前項で述べたようなテロを起こし、その度にロシア軍が武力攻撃を行い、さらにそれに対する報復テロが行われるという状況が繰り返されてきた。ロシアとしても主に以下の3つの理由より、チェチェンの独立を認めるわけにはいかなかった。

チェチェン国内で石油が採掘できることや、同国内をカスピ海からの石油パイプラインが通っていることから、資源を安定的に確保するため

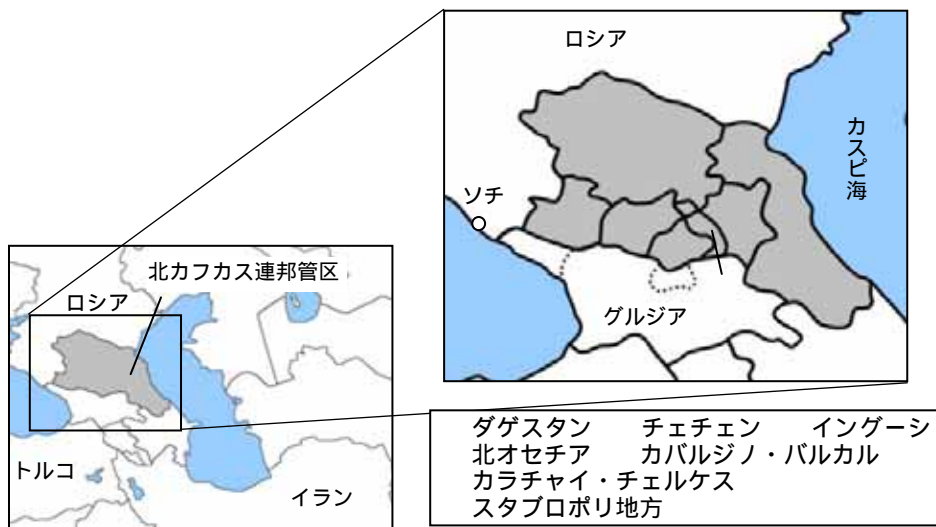
多民族国家であるロシアとしては、チェチェンの独立を許してしまうとロシア国内の他の地域でも独立の機運が一気に高まる恐れがあるため

ロシア国内へのイスラム過激派の浸透を防ぐために、チェチェン国内のイスラム過激派を武力で封じ込めるため

その後、幾度かにわたるロシア軍の武力攻撃によって、チェチェン独立派の首謀者は多くが殺害され、ロシア軍は次第にチェチェン内の独立派を抑え込みつつあった。また、度重なる武力衝突によって国土は荒れ、失業率が70%に上るなど国内が疲弊したことから、チェチェン市民の間からはロシアとの和平を望む声も上がってきていた。このため、独立派は支持を失い、チェチェンは安定化に向かっていったため、ロシアは2009年4月にチェチェンの対テロ作戦地域の指定を解除した。

しかし、チェチェンにおいて独立派勢力を締め付けた結果、同勢力が周辺の北カフカス地方へ流出して同地方一帯で活動するようになり、2009年の北カフカス地方で発生したテロ事件は2008年の6割増となるなど、北カフカス地方の治安が急速に悪化してきている。

今回の自爆テロはこのような状況下で起こったため、ロシアはプーチン政権時代（2000-2008年）に取っていた強硬路線に戻る事が予想される。また、2014年に冬季五輪が開催されるソチが北カフカス地方に近いことから、ロシアにとってこの地方の治安の回復は急務となっており、引き続き武力による取締りを強化することが予想される。



<北カフカス地方の位置図>

3 日系企業のテロ対策

過去の事例でも明らかなように、ロシアでは北カフカス地方でのテロの取締まりへの報復として、モスクワ等の都市部でもテロが発生している。2002年10月にはモスクワの劇場が武装勢力によって占拠され、人質となった観客130人が死亡。2009年11月にもモスクワ発サンクトペテルブルク行きの急行列車が爆破され、28人が死亡する事件が発生した。今回の自爆テロもモスクワの地下鉄において発生したことから、ロシアの都市部でテロに遭う危険性が引き続き高いことが伺え、ロシアに進出している日系企業にとって、テロへの対策を取ることが重要な課題であると言える。以下では、日系企業がテロに対して取るべき対策を述べる。

日系企業にとってテロ事件で最も心配されるのは、今回のような公共の場におけるテロに自社の従業員や家族が巻き込まれる事態である。モスクワでは過去にも地下鉄でテロ事件が起きており、日系企業の多くは地下鉄などの公共交通機関の利用を禁止するなどの措置を取っていた。今回の事件で日本人が被害に遭わなかったのは不幸中の幸いで、単なる偶然ともいえるが、各企業がテロ対策、安全対策の一環として公共交通機関の利用を禁止する規則を作り、現地では従業員や家族がそれを守っていたことも、きちんと評価されるべきである。

地道な努力ではあるが、下記の基本を守って安全確保には万全を期したい。

3.1 日本本社における対策

3.1.1 情報収集

外務省の海外安全ホームページや、コンサルティング会社、メディアの情報、各国機関ウェブサイト等からどの地域に、どのようなテロ組織が存在し、どのような手口のテロ事件を起こしているかを把握する。

【外務省、関係団体などのサイト】

- 外務省海外安全ホームページ (<http://www.anzen.mofa.go.jp/index.html>)
- 社団法人海外邦人安全協会 (<http://www.josa.or.jp/>)
- 社団法人日本在外企業協会 (<http://www.joea.or.jp/>)

【外国の政府機関等のサイト】

- 米国国務省 (<http://www.state.gov/>)
渡航情報 (http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_1764.html)
- 米国 OSAC -Overseas Security Advisory Council- (<http://www.osac.gov/>)
- 英国外務省 (<http://www.fco.gov.uk/>)
渡航情報 (<http://www.fco.gov.uk/en/travel-and-living-abroad/>)

3.1.2 海外現地事業所への情報提供・アドバイス

各海外現地事業所に対して、テロ情勢等に関する情報提供を行い、情勢が変化した場合には、セキュリティの見直しや強化の指示や対応についてのアドバイスを行う。

3.1.3 発生した場合に備える（駐在員・出張者管理）

世界のどこでテロが発生した場合にもすぐに安否確認ができるように、駐在員や出張者を日本本社で一元的に管理しておくことが望ましい。情勢の変化に迅速に対応するため、速やかに出張停止等の指示ができるように、事前にその対応手順を定めておくべきである。また、自社が進出している国やその周辺地域の医療機関などに関する情報なども事前に本社において把握、整理しておくことよい。

3.2 海外現地事業所における対策

3.2.1 セキュリティの強化

オフィスや工場などの施設のセキュリティの強化、場合によっては、狙われる可能性の高い施設の周辺からオフィスを移転するなどの措置も必要である（例：政府、警察・軍等の治安機関、米関連施設）。

3.2.2 BCP、バックアップ等

テロの発生を想定し、以下の項目等を含めた事業継続計画（BCP）を策定しておく。

- 代替オフィスを予め整備しておく。
- データのバックアップを数カ所で実施する。

3.2.3 出張等に対する留意事項

近年、テロの対象が警備の弱いソフトターゲットへ拡大している傾向にあるが、下記に示す注意事項を参考にして頂きたい。

1) 主なテロの対象

政府施設（在外公館や軍・警察施設等を含む）

地下鉄・路線バス・列車等の公共交通機関

民間航空機・空港

欧米系のホテル

欧米人がよく行くレストランやバー等

2) テロの危険性が高い地域での留意事項

政府施設・警察にはなるべく近づかない

公共交通機関は利用しない。

人の多く集まる市場などには行かない。

ホテルではロビーには長居しない。

ホテルの部屋はロビーから離れた、表通りには面していない、避難しやすい部屋を選ぶ。

自分の滞在する国でテロが発生した場合、発生現場から離れていても、自分が安全であることを日本の本社に速やかに連絡する。負傷等をした場合も連絡を取れる状態になったら自分から連絡を入れる。

自分の安全に不安を感じたら、本社や現地の日本大使館・総領事館等に連絡する。

(日本大使館・総領事館の連絡先は常に持ち歩く)

(SJRM 情報誌「SAFETY EYE No.27」より一部抜粋)

本情報配信についてのご意見、ご質問がございましたら右記にお問い合わせください。
なお本レポートは、複製又はご登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

発行・編集
(株) 損保ジャパン・リスクマネジメント
リスクコンサルティング事業本部
コンサルティング部 企業第1グループ

〒160-0023
東京都新宿区西新宿 1 - 24 - 1 エステック情報ビル 27F
URL:<http://www.sjrm.co.jp> Tel: 03-3349-5984